

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年10月30日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 星 俊 男

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 - 622 - 6111

【事務連絡者氏名】 経理部担当部長 原 英 明

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 - 622 - 6111

【事務連絡者氏名】 経理部担当部長 原 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日
売上高 (千円)	6,270,046	6,437,845	12,918,883
経常利益又は経常損失() (千円)	58,984	60,869	226,293
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	8,310	123,149	87,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,438	71,880	109,060
純資産額 (千円)	3,202,876	1,722,377	2,041,340
総資産額 (千円)	8,921,458	8,327,368	9,068,372
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.46	6.84	4.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	20.5	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,525	126,348	380,316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,538	146,146	157,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,394	1,119	2,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,736,184	1,286,302	1,559,915

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.13	9.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速による世界同時株安の進行を背景に足踏み状態になりました。

当社グループの属する情報サービス業界では、クラウドやビッグデータ、IoT/M2M(Internet of Things/Machine to Machine)など、新たな技術の利活用に注目が集まってきております。また、ITサービス投資は、金融・公共などのシステム構築需要の継続により底堅さを維持しております。

このような状況の中で、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21(ルネッサンス21)」の最終年度として、将来への成長基盤固めに努めてきました。さらに、今年8月末に、次年度からスタートする中期計画の根幹となる今後の基本方針を策定し、技術・営業・マーケティング等の機能強化、会社体制の強化、企業文化の改革に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は64億37百万円(対前年同四半期比2.7%増)となりましたが、大規模システムの手直し費用の発生等により営業損失68百万円、経常損失60百万円、四半期純損失1億23百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、ERPソリューションや移動体通信事業者向け開発は堅調に推移しましたが、株式会社安川電機グループのIT投資はプロジェクトの一巡により減少しました。

その結果、売上高は23億63百万円(同0.9%減)となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、医療機器やメカトロ機器向けのソフト開発、制御システム構築は堅調に推移しましたが、情報機器販売については前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は26億76百万円(同3.7%減)となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、健康保険者向けシステム構築や医療機関向けソリューションサービスは低調でしたが、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同期に比べ増加し、学校向けパソコン整備等の大口売上もありました。

その結果、売上高は13億98百万円(同26.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は59億26百万円（前連結会計年度末比8億21百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億72百万円減少したこと、現金及び預金が2億73百万円減少したこと、その他が1億53百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は24億1百万円（同80百万円増）となりました。これは、主として無形固定資産が82百万円増加したこと、有形固定資産が35百万円増加したこと、繰延税金資産が50百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は83億27百万円（同7億41百万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は29億16百万円（同6億38百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億91百万円減少したこと、未払金が1億9百万円減少したこと、未払法人税等が33百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は36億88百万円（同2億16百万円増）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が3億61百万円増加したこと、その他が1億49百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は66億4百万円（同4億22百万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は17億22百万円（3億18百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が3億69百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億73百万円減少し、12億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億72百万円があったものの、仕入債務の減少4億91百万円、長期未払金の減少1億60百万円、未払金の減少1億19百万円、その他の減少88百万円があったこと等により、1億26百万円（前年同四半期比5億8百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億6百万円、有形固定資産の取得48百万円があったこと等により、1億46百万円（同1億61百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払1百万円等により、1百万円（同0百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、77,109千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月21日～ 平成27年9月20日		18,000		664,000		318,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	6,940	38.56
三井物産企業投資 投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目3 - 7	3,599	20.00
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5 - 15	1,595	8.87
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	260	1.44
中島 信男	大分県宇佐市	187	1.04
齋藤 勉	静岡県磐田市	131	0.73
高田 直樹	兵庫県西宮市	61	0.34
政本 玉起	香川県高松市	54	0.30
谷口 悌一	滋賀県彦根市	54	0.30
渥美 信樹	山口県山口市	47	0.26
計		12,931	71.84

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,700	179,987	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,987	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,915	1,286,302
受取手形及び売掛金	3,644,714	2,871,803
商品及び製品	76,419	40,263
仕掛品	1,026,006	1,131,903
原材料及び貯蔵品	11,132	11,554
その他	433,561	587,422
貸倒引当金	3,920	2,904
流動資産合計	6,747,829	5,926,345
固定資産		
有形固定資産	673,107	708,274
無形固定資産	186,825	269,164
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,150,194	1,099,244
その他	310,415	324,338
投資その他の資産合計	1,460,609	1,423,583
固定資産合計	2,320,542	2,401,022
資産合計	9,068,372	8,327,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,055	498,029
未払金	957,097	847,990
未払費用	1,117,317	1,091,289
未払法人税等	69,001	35,152
役員賞与引当金	3,200	2,780
その他	419,184	441,241
流動負債合計	3,554,856	2,916,483
固定負債		
退職給付に係る負債	3,089,227	3,450,982
役員退職慰労引当金	35,854	40,054
その他	347,093	197,470
固定負債合計	3,472,175	3,688,507
負債合計	7,027,031	6,604,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,242,927	1,873,696
自己株式	99	99
株主資本合計	3,224,828	2,855,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,085	67,347
退職給付に係る調整累計額	1,251,658	1,213,977
その他の包括利益累計額合計	1,197,572	1,146,629
少数株主持分	14,084	13,410
純資産合計	2,041,340	1,722,377
負債純資産合計	9,068,372	8,327,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	6,270,046	6,437,845
売上原価	4,996,283	5,240,195
売上総利益	1,273,763	1,197,650
販売費及び一般管理費	1,214,826	1,266,620
営業利益又は営業損失()	58,937	68,970
営業外収益		
受取利息	203	195
受取配当金	793	1,051
保険解約返戻金	177	5,653
為替差益		2,687
その他	863	241
営業外収益合計	2,038	9,829
営業外費用		
支払利息	174	148
売上債権売却損	1,557	1,580
その他	259	
営業外費用合計	1,991	1,728
経常利益又は経常損失()	58,984	60,869
特別利益		
固定資産売却益	16,947	
特別利益合計	16,947	
特別損失		
固定資産除却損	34	561
ゴルフ会員権評価損	170	
特別損失合計	204	561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,726	61,431
法人税、住民税及び事業税	16,405	24,020
法人税等調整額	51,615	37,366
法人税等合計	68,021	61,387
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,705	122,818
少数株主利益又は少数株主損失()	604	331
四半期純利益又は四半期純損失()	8,310	123,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,705	122,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,733	13,256
退職給付に係る調整額		37,680
その他の包括利益合計	10,733	50,937
四半期包括利益	18,438	71,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,987	72,206
少数株主に係る四半期包括利益	549	325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,726	61,431
減価償却費	37,959	47,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,284	1,016
前払年金費用の増減額(は増加)	79,910	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	350	420
退職給付引当金の増減額(は減少)	81,026	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		130,707
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,400	4,200
受取利息及び受取配当金	996	1,246
支払利息	174	148
固定資産売却損益(は益)	16,947	
固定資産除却損	34	561
ゴルフ会員権評価損	170	
売上債権の増減額(は増加)	726,882	772,911
たな卸資産の増減額(は増加)	569	70,163
仕入債務の増減額(は減少)	486,670	491,025
未払金の増減額(は減少)	38,734	119,157
未払費用の増減額(は減少)	5,390	26,027
長期未払金の増減額(は減少)	165,601	160,746
その他	27,604	88,112
小計	391,814	63,563
利息及び配当金の受取額	996	1,246
利息の支払額	174	148
法人税等の支払額	46,545	63,912
法人税等の還付額	36,434	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,525	126,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,242	48,480
有形固定資産の売却による収入	41,183	
無形固定資産の取得による支出	30,119	106,793
無形固定資産の売却による収入	18,174	
投資有価証券の取得による支出	96	123
その他	1,639	9,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,538	146,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	714	119
少数株主への配当金の支払額	680	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,670	273,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,514	1,559,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,184	1,286,302

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が380,343千円増加し、利益剰余金が246,082千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形割引高	2,903千円	2,368千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形	千円	12,963千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
従業員給与手当	602,724千円	666,709千円
退職給付費用	118,942	121,313
減価償却費	12,154	13,618
役員退職慰労引当金繰入額	3,400	4,200
役員賞与引当金繰入額	350	2,780
貸倒引当金繰入額	3,284	1,016

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 9 月20日)
現金及び預金	1,736,184千円	1,286,302 千円
現金及び現金同等物	1,736,184	1,286,302

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 9 月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第 2 四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が246,082千円減少しております。詳細は、「会計方針の変更」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 9 月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	46銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,310	123,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,310	123,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月29日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成27年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。